

長寿経済と 金融ウェルビーイングの ために

千葉商科大学 教授 伊藤 宏一



令和5年簡易生命表(令和6年7月発表)によると2023年我が国男性の平均寿命は81.09年、女性の平均寿命は87.14年と延びた。また75歳生存者の割合は男性75.3%、女性87.9%、90歳生存者の割合は男性26.0%、女性50.1%で、いずれも3年ぶり増加に転じ、更に平均寿命は40年前と比較して男性6.89年、女性は7.36年延びた。

日本が先頭を走る長寿化は、世界に「長寿経済」と金融ウェルビーイングの課題(「2050年迄に世界の60歳以上人口は21億人に倍増。その多くが退職後貯蓄を8年から20年で使い果たすリスクがある」—世界経済フォーラム)を提起している。

インフレはこの問題を加速する。消費者物価指数(2024年度CPI—季節変動大の生鮮食品除く)の前年比は平均2.5%、個別には電気代7.3%、うるち米28.8%と上昇した。インフレで貨幣価値が下がれば現役世代の住宅ローン債務や政府債務は軽減される(「インフレ税」)が、住宅ローン債務がなく無職の多い高齢世代には負担増となる。

これに対処するには、高齢者は気に入った仕事を続けると共に、安定的な資産運用が必要だ。長寿化は退職後の資産運用に一定の

時間を与えており、健康管理しつつ退職金や預金について、60歳以降10年以上の長期・分散・積立投資を行い、その資産を活用しボランティア・地域活動等をし、アートや旅行を楽しむライフプランを実行すべきだろう。

安定的な運用の基本は国内外の株式債券への分散によるインデックス投資だ。公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は2001年度から、長期・積立・分散運用で、2024年度第二四半期に至る平均リターン(リーマン・ショック時含む)は年率4.26%。環境保全や女性活躍等がテーマのESG投資も行う。参考にすべきだろう。

必要な事は、高齢者向け金融経済教育・相談により、高齢期に多い近視眼的投資行動バイアスを克服していく体制を整える事だ。昨年、金融経済教育と相談を展開する認可法人金融経済教育推進機構(J-FLEC)が設立され、本年から本格稼働する。2025年1月28日現在、全国で966名の中立的な認定アドバイザーがいる。その中で高齢者向け専門家を増やし、自治体と連携し市区町村単位で、相続等も含めた高齢者の適正な家計管理と資産管理、新NISAによる安定的な資産運用を目指し、セミナーと相談ができる体制の整備が求められている。